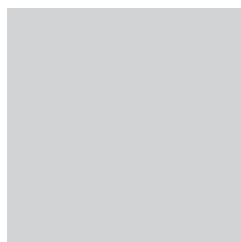
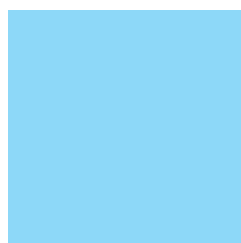


FORWARD

第26期中間報告書

平成18年3月1日から平成18年8月31日まで



株式会社 **京進**
KYOSHIN CO.,LTD.

対談

ストレス社会から塾の安全をどう守り、どう防ぐか。

安全対策の要となるソフト面の対応について、臨床心理学（カウンセリング）の専門家である川畑先生を迎え、危機管理能力向上など、研修の取り組みについて当社社長立木貞昭と語っていただきました。

信頼される塾として、安全も

“人材の育成、心の育成” に力点を置いて。

立木 ● 当社はこれまで生徒の学力向上を重視し、安全対策については、通塾指導や送迎等に一定の配慮はしてきましたが、それ以上には気が回っていませんでした。たとえば事件まではモニターカメラも生徒の学力向上や指導能力チェックの目的で各教室に設置していたのですが、教室で事件や事故が起きることを想定しておらず、安全という視点での利用は考えていなかったこと、今回の事件を契機に猛省をしているところです。

立木 ● 事件後は、すべての安全対策の見直しを図り、外部からの侵入防止対策から、教室の安全対策、通塾メール、講師の採用、そして社員や講師、生徒、保護者の皆様の声を吸い上げるシステムまで、日々の安全第一を何より優先して一生懸命に取り組んできました。こうした安全対策についての取り組みで、ハード面の対策はようやく完了。現在、最も重視して取り組んでいるのが「危機察知能力向上研修」と呼ばれる社員・講師への意識付けなどソフト面への対応です。安全対策は、現場での実践が最も大切です。毎日の行動の中で不自然な動きをチェックする、安全面を



代表取締役社長
立木 貞昭

日本一を目指して

大切にしたい察知がどれだけ確実にできるかが決め手となります。そうした観点から、今回、メンタルケアの第一人者である川畑先生にご指導をいただき、「知識や技術」を学び、「観察力・コミュニケーション力・カウンセリング力」を高めることでよりよい人間関係を再構築し、トラブルを未然に防げる企業になりたいと考えました。

川畑 ● 今回、事件直後の対応も含めて、メンタルケアの面から研修内容の作成に参画させていただきました。先ほどのモニターカメラの話は、今回の事件の対応の難しさを象徴する部分だと思います。本来、教育目的で導入されたビデオカメラを、監視という本来の目的でないものどのように組み合わせるのか。また、外部からの侵入を防ぐと同時に、内部要因にも備えて同時チェックするという相矛盾するテーマをどのように実現するのか。今回の安全対策では、メンタル面のケアが、課題解決の糸口となりました。

立木 ● 今回の事件を受けて、「お客様相談センター」という形で、社員や講師を始め、生徒や保護者などさまざまな



声を聞く仕組みを作り、迅速に対応できる体制を作りました。そこでは特に講師の方から多くの問題点の指摘がありました。当社はこれまで社員教育には人一倍力を注ぎ、人材の育成を図ってきましたが、その一方で現場の先生方の多くを占める講師の方々に対しては会社の考え方を知らしめることも、またメンタル面での指導も十分でなかったのが実情です。そうした講師の方からの声に応じて、すでに所属校長、教室長が年2回、講師と面談してケアを含めて聞き出す仕組みをスタートさせました。そこでしっかり聞き出す技術を身に付けることによって問題を抱えている講師を把握することが非常に大事だと考えています。

川畑 ● 今回、研修計画への参画を通してある種、感銘を受けたのは、会社側の対応が非常にスピーディで、しかも根本的な部分で何をなすべきか、一貫した取り組みをされていたことでした。通常、危機的状況が起きたときには、自己弁護や排除など守りを固める対応が多い中で御社の真摯な対応は多くの方から好感を持って受け止められました。今のお話の中でも、今まで講師の方たちの声が届かなかった部分を率直に認めて改め、貪欲に吸収していこうとする企業姿勢は、事件を踏まえて今後とも成長されていく上で大きな財産になるかと思えます。

危機察知能力向上こそが、最大の未然防止策です。

立木 ● 今回の事件では、会社として色々なことを突きつけられた、あるいはできていなかったことが色々見えてきたことで経営上、反省させられました。そしてこの事件を契機に、すべての見直しを図り、社員や講師、生徒・保護者の皆様が本当に喜んでくださるような会社を作り変えていきたいと考えています。同時に、この事件を風化させることなく、安全面で最も進んだ企業になるという固い決意で今後もずっと続けて取り組んでいきます。また、現場が一番大事だということにも改めて気づかされました。今後ご指導をいただいた色々な形の察知能力を高める研修をベースに取り組みます。また、日々の行動の中で安全面を大

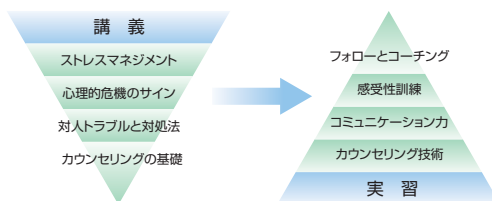
切にした動きをどれだけ確実にどれだけ精度を上げられるかに、全力で取り組んでまいります。

川畑 ● 今回、現場で先生方の話を聞く中で特に印象的だったのは、受験指導は、トラウマの連続だということでした。しかも生徒ひとりひとりの人生を決める手助けを行う、ストレスが蓄積しやすい責任ある仕事を担っているわけですが。また、講師の先生方の年齢が非常に若く、しかも非常勤のため、コミュニケーションが十分には取りにくいという課題の難しさにも気づかされました。限られた時間の中で会社の声が届きにくい講師の方々のモチベーションをいかに高め、課題の解決に導くのか。私たちは、ひとりひとりの校長や社員が講師の先生方の声を聞くに当って、そうした声を聞きだす能力や技術を身につけることで、少しでも種をまくことができればいい。それで一挙に変わることはなくても、カウンセリング技術や聞く姿勢がそのための第一歩となると考え、研修計画を進めています。



研修内容

今年度は、延べ6,000名に及ぶ社員・講師に対して、講義形式、実習形式で研修を行っています。



立木 ● 当社はこれまで、人材の育成、心の育成に力点を置いて経営を続けてまいりました。その基本にあるのは、「ひとりひとりを大切に」という考え方です。これは、生徒に対しても、社員や講師、パートさんなど、接する人すべてを大切にしていくというもので、また、その一方で「謙虚な生き方」も大切にしています。その一環として、「自分から先に頭を下げて挨拶しよう」という「挨拶運動」を現場の先生が率先する形で全社を挙げて取り組んでいます。「感謝」を心がけた言葉とともに、社風として育てていきたいと考えています。また、社員教育においても、仕事を通じて成長をするという考え方のもとに、現在、3つの手法を導入しています。

1つ目はアメリカのマルコム・ボルドリッジ賞を基本とした最先端の経営学を取り入れた「経営品質向上のためのプログラム」、2つ目は京セラの稲盛名誉会長が考案された全員参加、現場主義を基本とする「アメーバ経営」、そして3つ目は人間の生き方をしっかり身に

つけてもらう「考え方」、これら3つを企業経営に取り入れ、その実践に取り組んでいます。

川畑 ● 先ほどおっしゃった「現場を重視した経営」は、私どもが考えるカウンセリングマインドと連動する中で、非常に重要な「心の健康」に関係すると考えています。現場の中で自分が改善のアイデアを出し、それが会社に吸い上げられ、経営に生かされることは、個人の心の健康にとって必要なやりがいの感覚が得られる状況です。またそのように現場が参画している状況は、組織そのものをクリエイティブにするはずで、カウンセリングマインドが、現場のアイデアを尊重し、そこに耳を傾ける姿勢で定着していくのが、実質的にいちばん意味があるのではないかと思います。また学習塾のような教育的援助の仕事というのは、やり出したらこれで十分ということがありません。どうしても身を削って献身してしまい、長い目で見たときにマイナスになってしまいがちです。ですからこうした仕事をする場合に、一番重要なのは自分のできる「分量」を知ること。どこかでセーブできる力をもつことが重要です。企業風土の中に若さとは違った面で、皆の模範になれる企業人としての成熟モデルを作ることが今後は必要かと思います。

立木 ● 今後も、さらに生徒のためNo.1の塾を目指して、謙虚に取り組んでまいります。

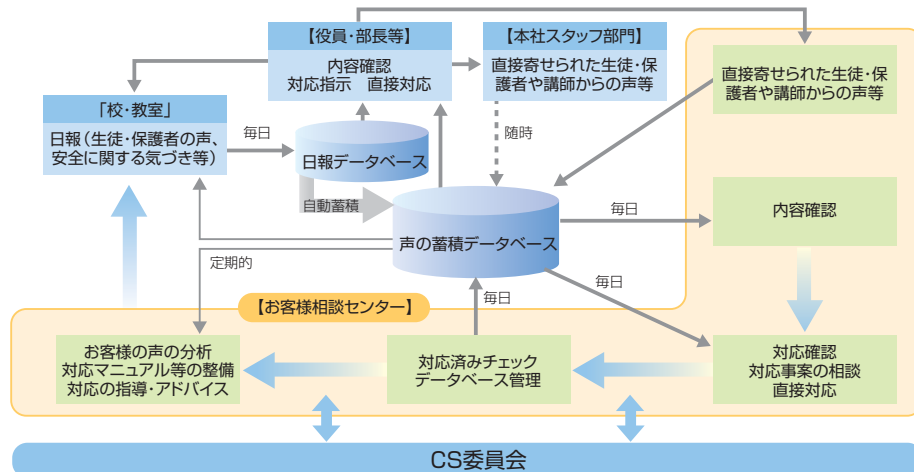


京進では、全ての従業員が、生徒の安全を第一義と考え、日常業務の中で、常に意識して、事故等の未然防止に努めることを基本として取り組んでいます。

当社では毎日、講師を含めた全従業員が日報を書いています。記載内容は、授業や授業外での生徒の様子、成績や学習面での報告、保護者からの要望、安全面での気づき等です。講師日報の内容は翌日の始業ミーティングで共有し、課題については即時、対応をする運用を徹底しています。また、社員は講師日報を踏まえ、お客様からの声や安全に関する内容を意識的に気づきとして日報データベースに入力しています。この日報データベースの情報は、自動的に声の蓄積データベースに収納され、お客様相談センターで、毎日、重要度や緊急性を判断して迅速な対応を行っています。すべての案件に関して、対応や改善状況の進捗管理もデータベース上でを行っています。このように日々の運用で、顧客志向と安全についてを第一義として考える風土が最も大切だと考えています。

■お客様相談センターでは、直接、お客様からの要望やクレームを受けるだけでなく、日報から蓄積された情報とともに、毎年定期的に行われるご家庭からの「保護者アンケート」、生徒による「授業アンケート」を総合分析し、仕組みの改善、マニュアルの整備、校・教室の対応指導・アドバイスを行っています。

■全社的にCS委員会を組織し、お客様の声を受けた改善を進めるとともに、顧客対応についてのベストプラクティスの共有や、クレームを全社で共有することで、他部署での未然防止に取り組んでいます。



内部体制の充実、生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指した取り組み

今期は、「内部充実の年！生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指す」という方針を掲げています。ひとりひとりを大切に、学力の向上と目標達成を第一義に、原点に戻って強化しています。来春も多くの生徒たちが夢や目標を実現してくれることを、私たちの目標として取り組んでいます。また、安全対策については、経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもち、全従業員で対策に努めています。これらの施策は、毎月の安全対策会議にて進捗を管理し、定期的にホームページ上でも報告をしています。これらの安全対策についての取り組み内容については継続的にスパイラルアップを図り、安全管理を目的として危険の未然防止に努めていきます。

●中間期の業績は、計画通り

生徒数に関しては、新年度募集時期の広告宣伝の自粛等で集客に若干の遅れがありましたが、対前年中間期比104.4%、既存校ベース（新設を含まず）でも同101.3%となりました。結果として、連結売上高は5,902百万円（対前年中間期比105.1%）、連結経常損失148百万円（前年中間期経常利益115百万円）、減損損失39百万円等の計上により、連結中間純損失151百万円（前年中間純利益71百万円）となり、ほぼ計画通りとなりました。

●京進ブランド295校体制へ

当中間期中に、小中部で5校、個別指導部で5校を新設開校しました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、13校が新たに開校し、48校となりました。結果、

中間期末において20都府県と海外で直営247校、フランチャイズを含む京進ブランド全体としては、295校体制となりました。

●環境変化、ニーズ変化への「絶えざる革新」

教育業界におきましては、学力低下への不安等を背景に公教育の教育改革が重要な課題として認識されています。学習塾においては、学校への講師派遣、講師研修の受注などが行われ、民間教育機関の役割は大きく変化しています。また、業界内では、大手学習塾による他塾の買収や、他業種からの塾参入などがあり、再編が進みつつあります。当社は、社是「絶えざる革新」のもと、このような環境変化、教育ニーズの変化に対応した新たな取り組みを進めています。今後、幼児教育や成人教育等も視野に入れた教育サービスの提供を予定しています。

T O P I C S

貢献活動（1）海外支援活動

今年もミャンマーの聾啞学校への支援として、スクールバスを寄付しました。現在、学校に通う生徒たちの通学などに有効利用されています。経営理念である「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献」するべく、今後も継続して支援を行ってまいります。

貢献活動（2）ピンクリボン活動

京進では乳がんの早期発見・早期診断を呼びかける「ピンクリボン京都」の活動に協賛しています。京進は、お通いいただいている生徒さんの保護者をはじめ、社員・講師・パート社員など、多くの女性に支えられて企業活動を行っています。ピンクリボンの活動を通じて、従業員だけでなく、多くの女性やその家族の幸せを守る活動を応援したいと考えております。ポスター掲示、メッセージカードの配布等を通じて、啓発活動を行ってまいります。

●ピンクリボンとは？

「ピンクリボン」は、アメリカで始まった、乳がん検診の大切さを普及させる活動のシンボルマークです。アメリカでは、80年代に始まったこの活動を通して、乳がん検診への意識が改革され、多くの女性が定期的に検診を受けるようになり、乳がんによる死亡率が低下しました。現在、この活動は世界中に広がっています。



■ 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	1,785,982	1,582,625	1,499,706
現金及び預金	699,582	592,361	859,062
売掛金	629,297	576,937	225,886
たな卸資産	121,341	105,225	106,065
繰延税金資産	156,541	144,958	146,922
その他	204,899	177,136	175,893
貸倒引当金	△ 25,679	△ 13,992	△ 14,124
固定資産	6,108,404	5,953,807	6,084,228
有形固定資産	3,755,865	3,791,715	3,806,447
建物	1,991,748	2,017,302	2,068,364
土地	1,245,091	1,244,342	1,245,091
その他	519,025	530,071	492,991
無形固定資産	266,514	302,570	285,597
投資その他の資産	2,086,025	1,859,520	1,992,183
繰延税金資産	451,680	312,927	387,502
敷金・保証金	1,204,838	1,129,539	1,191,631
その他	456,744	421,054	438,758
貸倒引当金	△ 27,238	△ 4,000	△ 25,709
資産合計	7,894,387	7,536,433	7,583,934

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前期 (平成18年2月28日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,958,698	2,598,711	2,607,808
買掛金	71,734	70,684	56,047
短期借入金	1,077,334	700,000	600,000
一年以内返済予定長期借入金	583,128	614,460	624,460
賞与引当金	285,969	251,360	191,788
役員賞与引当金	5,000	-	-
未払金	649,484	569,480	593,027
未払法人税等	30,884	149,721	244,462
その他	255,164	243,004	298,021
固定負債	2,235,522	2,316,759	1,988,666
社債	200,000	200,000	200,000
長期借入金	1,156,971	1,370,081	991,115
退職給付引当金	691,803	582,581	635,481
役員退職慰労引当金	179,264	163,943	160,377
その他	7,483	153	1,693
負債合計	5,194,221	4,915,471	4,596,474
(資本の部)			
資本金	-	327,893	327,893
資本剰余金	-	263,954	263,954
資本準備金	-	263,954	263,954
資本剰余金合計	-	263,954	263,954
利益剰余金	-	41,000	41,000
利益準備金	-	41,000	41,000
任意積立金	-	1,210,000	1,210,000
中間(当期)未処分利益	-	747,435	1,091,481
利益剰余金合計	-	1,998,435	2,342,481
その他有価証券評価差額金	-	32,074	54,526
自己株式	-	△ 1,395	△ 1,395
資本合計	-	2,620,961	2,987,459
負債・資本合計	-	7,536,433	7,583,934
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	327,893	-	-
資本剰余金	263,954	-	-
利益剰余金			
利益準備金	41,000	-	-
その他利益剰余金			
任意積立金	1,310,000	-	-
繰越利益剰余金	712,038	-	-
利益剰余金合計	2,063,038	-	-
自己株式	△ 1,395	-	-
株主資本合計	2,653,490	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	46,675	-	-
評価・換算差額等合計	46,675	-	-
純資産合計	2,700,165	-	-
負債・純資産合計	7,894,387	-	-

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)	(平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
売上高※1	5,847,832	5,565,165	11,932,422
売上原価※2	4,394,982	4,036,142	8,358,430
売上総利益	1,452,849	1,529,022	3,573,992
販売費及び一般管理費※2	1,595,041	1,405,165	2,570,327
営業利益※3	△142,191	123,857	1,003,664
営業外収益	9,289	5,360	11,848
営業外費用	21,979	19,066	56,518
経常利益	△154,881	110,150	958,994
特別損失	45,074	7,749	278,595
税引前中間(当期)純利益	△199,955	102,401	680,398
法人税、住民税及び事業税	22,074	134,501	460,339
法人税等調整額	△68,430	△100,111	△191,997
中間(当期)純利益	△153,600	68,010	412,056
前期繰越利益	-	679,425	679,425
中間(当期)未処分利益	-	747,435	1,091,481

■ 損益計算書のポイント

※1

売上高は、生徒数が前期に比べて4.4%増加したこと等により262,667千円増加し、5,847,832千円となりました。

※2

売上原価は、前期に比べて358,840千円増加し、4,394,982千円となり、販売費及び一般管理費は、前期に比べて、189,875千円増加し、1,595,041千円となりました。これは主に、人件費増加等の影響によるものです。

※3

営業利益は、売上高の増加を、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加が上回った結果、△142,191千円となりました。

■ 株主資本等変動計算書 (平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金合計
平成18年2月28日 残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933	54,526	54,526	2,987,459
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立	-	-	-	-	100,000	△100,000	0	-	0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842	-	-	△125,842
中間純利益	-	-	-	-	-	△153,600	△153,600	-	△153,600	-	-	△153,600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,851	△7,851	△7,851
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	100,000	△379,442	△279,442	-	△279,442	△7,851	△7,851	△287,293
平成18年8月31日 残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	712,038	2,063,038	△1,395	2,653,490	46,675	46,675	2,700,165

■ 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	前期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	1,931,755	1,712,875	1,644,829
固定資産	5,984,456	5,818,898	5,964,212
資産合計	7,916,212	7,531,773	7,609,042
(負債の部)			
流動負債	2,968,555	2,601,656	2,630,294
固定負債	2,235,522	2,316,759	1,988,666
負債合計	5,204,078	4,918,416	4,618,960
(資本の部)			
資本合計	-	2,613,357	2,990,081
負債・資本合計	-	7,531,773	7,609,042
(純資産の部)			
株主資本	2,655,674	-	-
評価・換算差額等合計	56,459	-	-
純資産合計	2,712,134	-	-
負債・純資産合計	7,916,212	-	-

■ 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)	前中間期 (平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	前期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
売上高	5,902,744	5,614,893	12,026,721
売上原価	4,434,778	4,075,938	8,440,937
売上総利益	1,467,966	1,538,955	3,585,783
販売費及び一般管理費	1,604,966	1,413,315	2,589,835
営業利益	△137,000	125,640	995,947
営業外収益	8,907	9,175	15,020
営業外費用	20,477	19,066	35,008
経常利益	△148,570	115,749	975,959
特別損失	45,074	7,749	272,675
税金等調整前中間(当期)純利益	△193,645	108,000	703,284
法人税、住民税及び事業税	25,461	136,627	463,422
法人税等調整額	△67,405	△100,106	△182,456
中間(当期)純利益	△151,701	71,478	422,318

■ 要約連結株主資本等変動計算書 (平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218	54,526	2,336	56,862	2,990,081
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	△125,842	-	△125,842	-	-	-	△125,842
中間純利益	-	-	△151,701	-	△151,701	-	-	-	△151,701
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△7,851	7,448	△402	△402
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△277,544	-	△277,544	△7,851	7,448	△402	△277,946
平成18年8月31日 残高	327,893	263,954	2,065,223	△1,395	2,655,674	46,675	9,784	56,459	2,712,134

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

株式の状況 / 会社概況

■ 発行可能株式総数	22,640,000株
■ 発行済株式の総数	8,396,000株
■ 株主数	1,477名
■ 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
立 木 貞 昭	2,637千株	31.5%
京進社員持株会	588	7.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	342	4.1
立 木 泰 子	254	3.0
立 木 康 之	254	3.0
白 川 寛 治	250	3.0
株式会社京都銀行	208	2.5
株式会社池田銀行	208	2.5
株式会社滋賀銀行	206	2.5
立 木 里 実	200	2.4

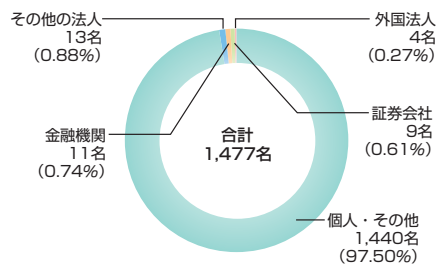
■ 会社概況 (平成18年8月31日現在)

商 号	株式会社京進 KYOSHIN CO., LTD.
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 Tel. 075-365-1500 (代表)
創 業	昭和50年6月
設 立	昭和56年4月 2日
資 本	327,893千円
役 員	代表取締役社長 立 木 貞 昭 専務取締役 白 川 寛 治 取締役 土 坂 義 高 取締役 高 橋 良 和 取締役 加 瀬 俊 介 取締役 樽 井 みどり 取締役 福 澤 一 彦 常勤監査役 福 盛 貞 蔵 監 査 役 中 元 視 暉 輔 監 査 役 尾 川 宣 之
従 業 員	748人 (出向社員8人含む)

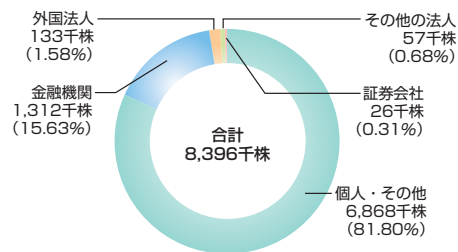
当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>

■ 所有者別株主分布



■ 所有者別株式数分布



株主メモ

- 事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 - 定時株主総会の基準日 2月末日
 - 期末配当金の基準日 2月末日
 - 中間配当を行う場合の基準日 8月31日
 - 定時株主総会 5月
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同 事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
 - 同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 - 郵便物送付先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
 - 電話照会先 0120-094-777
- 株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
- 電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。
 - インターネットホームページ <http://www.kyoshin.co.jp/>



本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500(代表) FAX 075-365-1511(代表)

※環境への負担低減の為、再生紙および大豆油インキを使用しております。

